



## 2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL https://www.nipponpaint-holdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎  
 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム  
 問合せ先責任者 (役職名) インベスターリレーション部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	998,276	29.2	87,615	0.0	86,467	△3.3	68,112	1.0	67,569	53.8	156,608	211.3
2020年12月期	772,560	—	87,594	—	89,443	—	67,448	19.9	43,921	19.6	50,300	54.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	29.41	29.41	8.8	4.8	8.8
2020年12月期	27.38	27.38	7.8	5.8	11.3

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 2,186百万円 2020年12月期 1,649百万円

(注) 1. 2021年1月25日に有償第三者割当による新株式の発行を行い、発行済株式総数が148,700,000株増加し、

474,102,443株となっております。

2. 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

3. 当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるNippon Paint (Europe) Ltd. (以下「NPE」といいます。)を解散及び清算することを決議し、2021年8月27日に当社が保有するNippon Paint (India) Private Limited (以下「NPI」といいます。)の株式、NPEが保有するNippon Paint Automotive Europe GmbH (以下「NPAE」といいます。)の株式及び当社の連結子会社である日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社 (以下「NPAC」といいます。)が保有するBerger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited (以下「BNPA」といいます。)の株式をIsaac Newton Corporation (以下「INC」といいます。)に譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2020年12月期の売上収益、営業利益及び税引前利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。非継続事業の詳細は、(添付資料) P.20「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (非継続事業)」をご参照ください。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,955,083	968,694	959,518	49.1	408.61
2020年12月期	1,614,580	699,002	567,594	35.2	353.80

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	67,428	△102,355	△62,309	138,813
2020年12月期	87,633	△35,440	60,869	232,134

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00	14,439	32.9	2.6
2021年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	23,482	34.0	2.6
2022年12月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		31.9	

(注)1. 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

2. 2021年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭(創業140周年記念配当)

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	20.2	115,000	31.3	113,000	30.7	81,000	19.9	34.49

(注)売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率についても継続事業の前期数値に対する増減率を記載しております。

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付書類12頁「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	2,370,512,215株	2020年12月期	1,627,012,215株
② 期末自己株式数	2021年12月期	22,286,657株	2020年12月期	22,719,125株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	2,297,235,901株	2020年12月期	1,604,054,092株

(注)1. 2021年1月25日に有償第三者割当による新株式の発行を行い、発行済株式総数が148,700,000株増加し、474,102,443株となっております。

2. 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
(2) 連結財政状態計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	16
(非継続事業) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡したため、連結財務諸表の作成上、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前期からの増減率の記載に当たっても、同様に算定しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、アジア合弁事業の100%子会社化や、Wuthelamグループ(Wuthelam Holdings Limited(以下「Wuthelam社」といい、ゴー・ハップジン氏と併せて「Wuthelam社ら」と総称します。))及びその代表者であるゴー・ハップジン氏並びにWuthelam社の子会社及びWuthelam社らを実質的に支配する者の総称を意味します。)が保有するインドネシア事業の子会社化に加え、主力事業である中国の汎用塗料が好調に推移したことなどにより、連結売上収益は9,982億76百万円(前期比29.2%増)となりました。連結営業利益は、各地で原材料価格が上昇したにも拘わらず、増収効果により、876億15百万円(前期比0.0%増)となりました。

連結税引前利益は864億67百万円(前期比3.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は675億69百万円(前期比53.8%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 《日本》

当地域では、自動車用塗料については、半導体供給不足等の影響を受けたことで、自動車生産台数が前期を下回ったものの、売上収益は前期を上回りました。工業用塗料の売上収益については、新設住宅着工戸数など市況が堅調に推移したことに加え、建設機械市場など新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が見られ、前期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響を受けたものの、遅延していた塗装工事が進捗するなど、前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,646億35百万円(前期比1.6%増)となりました。連結営業利益は、原材料価格の上昇により、102億89百万円(前期比36.2%減)となりました。なお、当連結会計年度より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来日本セグメントに配分しておりました提出会社における本部費用を各セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。

#### 《アジア》

当地域では、2021年1月からのインドネシア事業の損益を当社グループの連結業績に反映しております。自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて、足元は半導体不足等の影響を受けるも、自動車生産台数が前期を上回るなど、前期を上回りました。アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益については、インドネシア事業の貢献に加え、中国において既存住宅向け内装需要の回復が継続したこと、また中国、マレーシア、インドネシア等の主要市場において、積極的な拡大策の結果、市場シェアも向上したこともあり、前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は5,302億16百万円(前期比49.6%増)、連結営業利益は608億62百万円(前期比10.1%増)となりました。

#### 《オセアニア》

当地域では、汎用塗料においては、前年の山火事や洪水の影響がなくなったことに加えて、住宅リノベーション需要が堅調に推移したことで、前期を上回りました。塗料周辺事業についても、同住宅リノベーション需要が堅調に推移したことで、前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,762億37百万円(前期比18.8%増)、連結営業利益は190億48百万円(前期比23.7%増)となりました。

#### 《米州》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、半導体供給不足による生産調整の影響を受け、自動車生産台数が前期並みにとどまったものの、前期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、底堅い住宅需要や好天が影響し、前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は764億8百万円（前期比9.0%増）となりました。連結営業利益は、原材料価格の上昇により、36億円（前期比20.1%減）となりました。

#### 《その他》

当地域では、汎用塗料及び塗料周辺事業の売上収益については、旺盛な市況の継続と販促活動の奏功により、前期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は507億78百万円（前期比35.0%増）、連結営業利益は71億41百万円（前期比31.5%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して3,405億2百万円増加し、1兆9,550億83百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して427億59百万円減少しております。主な要因は、現金及び現金同等物が減少したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,832億62百万円増加しております。主な要因は、インドネシア事業買収に伴いのれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して708億9百万円増加し、9,863億88百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,696億92百万円増加し、9,686億94百万円となりました。主な要因は、第三者割当による新株式の発行に伴い資本金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の35.2%から49.1%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は営業活動により674億28百万円の収入、投資活動により1,023億55百万円の支出、財務活動により623億9百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,388億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して933億20百万円減少いたしました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、674億28百万円（前期比202億5百万円減）となりました。主な要因は、継続事業からの税引前利益に減価償却費及び償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が1,155億82百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少225億68百万円、法人所得税の支払額が228億59百万円、非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フローによる支出が27億25百万円あったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1,023億55百万円（前期比669億15百万円増）となりました。主な要因は、定期預金の減少による318億60百万円の収入、有価証券の減少による155億25百万円の収入、非継続事業からの投資活動キャッシュ・フローによる収入が138億9百万円あった一方で、有形固定資産の取得による349億28百万円の支出、子会社株式の取得による987億91百万円の支出、持分法で処理される投資の株式の取得による200億93百万円の支出があったことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、623億9百万円（前期は608億69百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の減少による137億82百万円の支出、配当金の支払いによる313億57百万円の支出、リース負債の返済による82億13百万円の支出、株式の発行による52億14百万円の支出があったことなどによるものです。

#### (4) 今後の見通し

次期(2022年12月期)については、世界経済は新型コロナウイルス感染症の再拡大やサプライチェーンの混乱が継続する懸念に加え、原油価格高騰などに起因する高インフレの長期化などにより、景気回復の勢いは弱まると見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは2021年度よりスタートした3ヵ年の「新中期経営計画(2021-2023年度)」を進めており、既存事業における成長基盤をさらに強化するとともに、積極的なM&Aで優秀な人材やブランドを取り込み、収益を上積みすることで持続的な成長を確固たるものにしてまいります。具体的には、アジアやオセアニアをはじめとする汎用事業の成長継続に加え、断熱材や接着剤など塗料周辺事業の強化などを推し進めます。また、2022年1月20日にクロージングした欧州塗料メーカーCromology Holding SAS(以下「Cromology」といいます。)では、当社グループのノウハウを共有することで、事業成長を加速してまいります。今後も、国内外のグループ会社の自律的な経営を推進し、各地域・事業領域においてシェアの拡大を図ってまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上収益1兆2,000億円、営業利益1,150億円、税引前利益1,130億円、親会社の所有者に帰属する当期利益810億円を見込んでおります。

また、こうした業績予想を前提に次期の年間配当については11円とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内での会計処理の統一によるグローバル経営のさらなる推進や、財務情報の比較可能性の向上及び開示の充実を図ることを目的として、2018年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 修正再表示(注)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	772,560	998,276
売上原価	△451,336	△619,953
売上総利益	321,224	378,323
販売費及び一般管理費	△235,468	△294,322
その他の収益	5,292	7,528
その他の費用	△3,454	△3,914
営業利益	87,594	87,615
金融収益	6,173	4,201
金融費用	△5,973	△5,934
持分法による投資損益	1,649	2,186
段階取得による差損	—	△1,601
税引前利益	89,443	86,467
法人所得税	△20,043	△19,245
継続事業からの当期利益	69,400	67,221
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△損失)	△1,951	890
当期利益	67,448	68,112
当期利益の帰属		
親会社の所有者	43,921	67,569
非支配持分	23,526	542
当期利益	67,448	68,112
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)		
継続事業	28.49	28.98
非継続事業	△1.11	0.43
合計	27.38	29.41
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)		
継続事業	28.49	28.98
非継続事業	△1.11	0.43
合計	27.38	29.41

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 参照

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 修正再表示 (注)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	67,448	68,112
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 確定給付制度の再測定	△2,406	1,387
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,907	1,921
純損益に振り替えられることのない項目合計	387	△11
	△111	3,297
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△16,621	87,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△38	△3,183
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△376	570
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△17,035	85,198
その他の包括利益合計	△17,147	88,496
当期包括利益	50,300	156,608
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	28,645	155,628
非支配持分	21,655	979
当期包括利益	50,300	156,608

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 参照

## (2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日) 修正再表示 (注)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	232,134	138,813
棚卸資産	94,055	132,798
営業債権及びその他の債権	231,995	266,908
その他の金融資産	66,915	39,924
その他の流動資産	17,468	18,430
小計	642,569	596,876
売却目的で保有する資産	927	3,860
流動資産合計	643,496	600,736
非流動資産		
有形固定資産	248,302	301,706
のれん	424,168	652,692
その他の無形資産	229,140	300,200
持分法で会計処理されている投資	13,174	31,406
その他の金融資産	49,939	51,448
その他の非流動資産	3,110	11,873
繰延税金資産	3,248	5,019
非流動資産合計	971,084	1,354,346
資産合計	1,614,580	1,955,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日) 修正再表示 (注)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	161,525	209,686
社債及び借入金	68,133	65,115
その他の金融負債	25,534	28,701
未払法人所得税	8,796	11,105
引当金	2,945	2,478
その他の流動負債	48,611	55,546
流動負債合計	315,547	372,633
非流動負債		
社債及び借入金	467,627	457,919
その他の金融負債	46,917	56,288
退職給付に係る負債	20,763	18,570
引当金	775	777
その他の非流動負債	4,344	6,157
繰延税金負債	59,602	74,040
非流動負債合計	600,030	613,754
負債合計	915,578	986,388
資本		
資本金	78,862	671,432
資本剰余金	63,320	—
自己株式	△6,268	△6,153
利益剰余金	443,878	228,009
その他の資本の構成要素	△12,199	66,230
親会社の所有者に帰属する持分合計	567,594	959,518
非支配持分	131,407	9,176
資本合計	699,002	968,694
負債及び資本合計	1,614,580	1,955,083

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 参照

## (3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年1月1日残高	78,862	62,927	△6,378	411,941	5,568	552,922	135,056	687,979
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△34	—	△34	—	△34
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,862	62,927	△6,378	411,907	5,568	552,888	135,056	687,944
当期利益	—	—	—	43,921	—	43,921	23,526	67,448
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,276	△15,276	△1,871	△17,147
当期包括利益	—	—	—	43,921	△15,276	28,645	21,655	50,300
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△19	—	—	△19	—	△19
自己株式の処分	—	392	129	—	△4	517	—	517
配当金	—	—	—	△14,437	—	△14,437	△25,009	△39,446
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△552	△552
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△82	△82
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,487	△2,487	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	343	343
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	△3	△3
所有者との取引額等合計	—	392	109	△11,950	△2,491	△13,939	△25,304	△39,243
2020年12月31日残高	78,862	63,320	△6,268	443,878	△12,199	567,594	131,407	699,002
当期利益	—	—	—	67,569	—	67,569	542	68,112
その他の包括利益	—	—	—	—	88,058	88,058	437	88,496
当期包括利益	—	—	—	67,569	88,058	155,628	979	156,608
新株の発行	592,569	592,569	—	—	—	1,185,139	—	1,185,139
株式発行費用	—	△3,619	—	—	—	△3,619	—	△3,619
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	571	120	—	△10	681	—	681
配当金	—	—	—	△19,121	—	△19,121	△122	△19,243
支配継続子会社に対する持分変動	—	△912,321	—	—	△7,033	△919,354	△123,774	△1,043,129
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	266,904	—	△266,904	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	685	685
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	2,586	△2,586	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動	—	△7,424	—	—	—	△7,424	—	△7,424
その他	—	—	—	—	—	—	0	0
所有者との取引額等合計	592,569	△63,320	114	△283,438	△9,629	236,295	△123,211	113,084
2021年12月31日残高	671,432	—	△6,153	228,009	66,230	959,518	9,176	968,694

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 修正再表示 (注)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
継続事業からの税引前利益	89,443	86,467
減価償却費及び償却費	29,446	33,889
負ののれん発生益	—	△1,528
段階取得に係る差損	—	1,601
受取利息及び受取配当金	△4,513	△3,914
支払利息	5,658	5,594
持分法による投資損益 (△は益)	△1,649	△2,186
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,331	△29,000
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△24,279	△27,126
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	12,216	33,557
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,640	1,700
その他	2,912	△4,874
小計	115,544	94,181
利息の受取額	2,825	2,743
配当金の受取額	3,141	1,706
利息の支払額	△5,719	△5,617
法人所得税の支払額	△26,673	△22,859
非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△2,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,633	67,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	7,286	31,860
有価証券の純増減額 (△は増加)	△6,284	15,525
有形固定資産の取得による支出	△24,039	△34,928
有形固定資産の売却による収入	1,439	1,165
無形資産の取得による支出	△2,627	△4,454
子会社株式の取得による支出	△2,246	△98,791
持分法で処理される投資の株式の取得による支出	—	△20,093
事業譲受による支出	△3,641	△1,752
貸付けによる支出	△3,601	△6,560
貸付金の回収による収入	175	4,129
その他の金融資産の取得による支出	△1,558	—
その他	876	△2,266
非継続事業からの投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	13,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,440	△102,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) 修正再表示 (注)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△357,424	△3,250
長期借入れによる収入	472,306	40,694
長期借入金の返済による支出	△16,581	△51,226
社債の償還による支出	—	△3,340
リース負債の返済による支出	△7,201	△8,213
株式の発行による支出	—	△5,214
配当金の支払額	△14,439	△19,119
非支配持分への配当金の支払額	△12,810	△2,226
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	—	△10,011
その他	△637	△278
非継続事業からの財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,869	△62,309
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△4,228	3,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,833	△93,320
現金及び現金同等物の期首残高	123,300	232,134
現金及び現金同等物の期末残高	232,134	138,813

(注) (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 参照

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用)

2021年4月にIFRS解釈指針委員会(IFRIC)より、「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」のアジェンダ決定が公表されました。当アジェンダ決定により、クラウドコンピューティング契約において、顧客がクラウドサービスを受けるために導入費用を支払った場合の会計処理が明確化されました。

当社グループの一部では、クラウドコンピューティング契約において、クラウドサービスを受けられるようにするための設定作業や顧客の仕様に合わせるためのカスタマイズ作業のための費用を資産計上しておりましたが、当連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、クラウドサービスを受けられるようにするための設定作業や顧客の仕様に合わせるためのカスタマイズ作業のサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が887百万円増加し、営業利益及び税引前利益がそれぞれ887百万円減少し、継続事業からの当期利益及び当期利益がそれぞれ726百万円減少しております。前連結会計年度の連結財政状態計算書は、その他の無形資産が959百万円、その他の非流動資産が13百万円減少し、繰延税金資産が169百万円増加しております。前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書は、継続事業からの税引前利益が887百万円減少しております。

前連結会計年度の継続事業の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益並びに継続事業と非継続事業の合計の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、それぞれ0.45円減少しております。

前連結会計年度の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は34百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(非継続事業に分類したことに伴う変更)

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡いたしました。そのため、これらの事業を当連結会計年度より非継続事業として分類いたしました。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)」、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」、「引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」270百万円、「有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)」665百万円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」△797百万円、「引当金の増減額(△は減少)」816百万円は、「その他」2,912百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配持分からの払込による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「非支配持分からの払込による収入」43百万円は、「その他」△637百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から控除しております。これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、非継続事業を除いた継続事業のみの金額に組み替えて表示しております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来日本セグメントに配分しておりました提出会社における本部費用を各セグメントに帰属しない「調整額」として表示する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

## (3) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	162,032	354,520	148,290	70,093	734,937	37,623	772,560	—	772,560
セグメント間売上収益	15,221	4,188	160	64	19,634	—	19,634	△19,634	—
合計	177,253	358,708	148,450	70,158	754,571	37,623	792,194	△19,634	772,560
セグメント利益	16,119	55,297	15,403	4,507	91,328	5,429	96,757	△9,162	87,594
金融収益									6,173
金融費用									△5,973
持分法による投資損益									1,649
税引前利益									89,443
その他の項目									
減価償却費及び償却費	3,890	12,114	6,749	4,674	27,429	1,130	28,559	886	29,446
減損損失	169	88	12	—	271	—	271	—	271
資本的支出(注) 2	4,912	16,850	6,040	5,536	33,339	1,501	34,840	1,926	36,767

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,162百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△15,527百万円、セグメント間取引消去6,364百万円が含まれております。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合 計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	164,635	530,216	176,237	76,408	947,498	50,778	998,276	—	998,276
セグメント間売上収益	18,137	5,748	231	35	24,153	—	24,153	△24,153	—
合 計	182,773	535,965	176,468	76,444	971,651	50,778	1,022,430	△24,153	998,276
セグメント利益	10,289	60,862	19,048	3,600	93,801	7,141	100,943	△13,327	87,615
金融収益									4,201
金融費用									△5,934
持分法による投資損益									2,186
段階取得による差損									△1,601
税引前利益									86,467
その他の項目									
減価償却費及び償却費	3,324	14,956	7,742	4,875	30,899	1,268	32,167	1,722	33,889
減損損失	162	282	—	—	445	—	445	—	445
資本的支出(注)2	7,363	25,339	4,308	8,187	45,198	3,376	48,575	937	49,513

(注) 1 セグメント利益の調整額△13,327百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△20,953百万円、セグメント間取引消去7,625百万円が含まれております。

2 有形固定資産及び無形資産等の発生額であります。

## (4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	34,684	56,324	—	21,071	1,428	113,509
汎用塗料	43,692	252,629	77,124	46,480	20,977	440,904
工業用塗料	35,317	24,444	5,679	—	3,661	69,103
ファインケミカル	7,886	5,384	—	2,375	—	15,646
その他塗料	40,451	15,736	—	165	348	56,701
	162,032	354,520	82,803	70,093	26,415	695,865
塗料周辺事業	—	—	65,487	—	11,207	76,694
合 計	162,032	354,520	148,290	70,093	37,623	772,560

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業						
自動車用塗料	35,308	72,497	—	23,339	1,598	132,744
汎用塗料	45,386	392,424	90,406	51,817	27,080	607,115
工業用塗料	38,132	34,247	7,384	—	5,034	84,798
ファインケミカル	8,393	6,753	—	1,252	—	16,399
その他塗料	37,414	20,845	—	—	—	58,259
	164,635	526,768	97,791	76,408	33,713	899,316
塗料周辺事業	—	3,448	78,446	—	17,065	98,959
合 計	164,635	530,216	176,237	76,408	50,778	998,276

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要な企業結合はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(アジア合弁事業100%化並びにインドネシア事業の買収)

## 企業結合等の主な理由

塗料は一般住宅や商業施設用の建物、自動車・列車などの輸送機器、橋や道路などのインフラに幅広く使われており、人口増加や都市化に比例してその需要は増加しております。したがって、今後もアジア地域は人口増加や経済成長に伴い確実な塗料需要の増大が見込める市場であり、当社の持続的な成長にとって、市場規模及び成長率の観点から重要性が一層高まっているため、Wuthelamグループとの合弁事業(以下「本件対象合弁事業」といい、インドネシア事業と併せて「本件対象事業」といいます。)の持分の概ね100%を取得しました。加えて、高成長を果たしているインドネシア市場にあって、特に、人口増加や一人当たりGDP成長に比例して成長する建築用塗料領域において、成長余地が大きく高いシェアを誇るインドネシア事業を取り込むことにより、圧倒的No.1の「アジア×建築用」事業モデルを確立いたします。また、併せて、Wuthelamグループに属するNipsea International Limited及びFraser (HK) Limitedを割当先とした第三者割当による当社の新株式の発行により、資本を増強し財務基盤を強化することで株主価値の最大化に資するM&Aを更に積極化することが可能となり、当社の今後の成長を大きく加速させるものと考えております。

本件対象事業取得により、本件対象合弁事業の利益のうち、これまでWuthelamグループに帰属していた非支配持分、及び、インドネシア事業等の本件対象事業取得により新たに当社の連結範囲に加わる事業の利益も取り込まれ、当社の基本的1株当たり当期利益(EPS)は向上することが見込まれるとともに、利益の社外流出を抑えることで資源配分の全体最適が可能になります。さらに、工業用塗料事業において地域軸から事業軸に切り替え、グローバルで一体化して推し進める体制を構築することで迅速な意思決定及び執行が可能となり、事業収益の拡大が期待できます。したがって、本件対象事業取得は当社の株主価値の最大化に資すると考えております。

当取引には、以下の企業結合及び非支配持分の取得が含まれます。

## (1) 企業結合

## ① 企業結合の概要

## (a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Neave Limited及びその子会社であるPT Nipsea Paint and Chemicals (インドネシア事業)

事業の内容 : 塗料等の製造販売

## (b) 取得日

2021年1月25日

## (c) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

## (d) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

## ② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位:百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	1,062
有形固定資産	18,079
無形資産	48,010
その他の資産	15,444
引受負債の公正価値	△18,055
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	64,542

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	7,249	6,980
未収入金	97	93
計	7,346	7,074
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△272	—
差引合計	7,074	7,074

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	11,277 百万円増加
無形資産(注) 2	47,985 百万円増加
その他の資産	1,329 百万円増加
引受負債の公正価値	12,118 百万円増加
非支配株主持分のれん	48 百万円増加
のれん	48,424 百万円減少

2 無形資産は商標権43,570百万円と顧客関連資産4,415百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

## ③ 移転対価及びのれん

			(単位：百万円)
			金額
移転対価	(現金)	A	100,000
	(譲渡代金支払請求権) (注) 1	B	135,490
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	64,542
非支配持分(注) 2		D	64
のれん(注) 3		A+B-(C-D)	171,012

(注) 1 本件株式の譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受け、第三者割当新株発行を行っております。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

3 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## ④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費  
金額：385百万円

## ⑤ 連結損益計算書に与える影響

連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	40,132
当期利益	8,934

## ⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	100,000
現金及び現金同等物	△1,062
子会社株式の取得による支出	98,937

## (2) 非支配持分の取得

第1四半期連結会計期間において、当社は、アジア一体化による成長基盤の構築のため、下記株式を追加取得しました。

この結果、非支配持分が124,174百万円、資本剰余金が912,321百万円、その他の資本の構成要素が7,033百万円減少しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金に266,904百万円振り替え、資本剰余金をゼロとしております。

名称	議決権比率（うち間接所有）		
	取得前	追加取得	取得後
Nippon Paint (China) Company Limited (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Nippon Paint (H.K.) Company Limited (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
日本ペイントマリン株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
日本ペイントマテリアルズ株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
Nippon Paint Coatings (Taiwan) Co., Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nipsea Chemical Co., Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Singapore) Company Private Limited	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nipsea Technologies Pte. Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Thailand) Company Limited	51%	48.9%	99.9%
	(-%)	(-%)	(-%)

(注) Nippon Paint Holdings SG Pte. Ltd.を通じて間接所有しております。

なお、Nipsea Pte. Ltd.は、2021年5月17日付で社名をNippon Paint Holdings SG Pte. Ltd.に変更しております。

(子会社に対する支配の喪失)

当社グループは、第3四半期連結会計期間において、NPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡いたしました。この結果、当社グループの議決権比率は下記のとおりとなり、以下の会社に対する支配を喪失したことから、連結の範囲から除外することとなりました。

会社名	議決権比率	
	譲渡前	譲渡後
Nippon Paint Automotive Europe Gmbh (注) 1	100%	0%
Nippon Paint (India) Private Limited (注) 2	99.99%	0%
Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	51%	0%

(注) 1 Nippon Paint Automotive Europe Gmbhは以下の株式を所有しております。

会社名	議決権比率
Nippon Paint Automotive (France) SAS	100%
Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S.R.O.	100%
Nippon Paint Automotive (Slovakia) S.R.O.	100%
Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	100%
BK&NP Automotive Coatings (Shanghai) Co., Ltd.	40%

2 Nippon Paint (India) Private Limitedは以下の株式を所有しております。

会社名	議決権比率
PCTS Specialty Chemicals (India) Pte. Ltd.	100%
Nippon Paint Middle East FZE	100%

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	25,248
非流動資産	7,333
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	11,578
非流動負債	1,355

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金による受取対価	18,607
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△6,480
子会社の売却による収入	12,126

## (非継続事業)

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡いたしました。そのため、当連結会計年度におけるこれらの事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として分類するとともに、前連結会計年度についても再表示し、当該非継続事業を区分して表示しております。

## (1) 報告セグメント

当該非継続事業の報告セグメントは次のとおりであります。

アジア  
その他

## (2) 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
非継続事業の損益		
収益(注)	8,789	21,504
費用(注)	△10,405	△20,668
非継続事業からの税引前利益(△損失)	△1,616	836
法人所得税	△335	53
非継続事業からの当期利益(△損失)	△1,951	890

(注) 当連結会計年度において、対象会社の事業を譲渡したことによる売却益1,629百万円及び売却損832百万円が含まれております。

## (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,484	△2,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	13,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	△122
合 計	△5,045	10,961

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの 当期利益(百万円)	45,703	66,578
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの 当期利益(△損失)(百万円)	△1,781	991
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	43,921	67,569
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いら れた継続事業からの当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いら れた非継続事業からの当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後当期利益(百万円)	43,921	67,569
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	1,604,054	2,297,235
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いら れた普通株式増加数(千株)	372	260
ストック・オプションによる増加(千株)	254	234
譲渡制限付株式報酬制度による増加(千株)	117	25
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いら れた普通株式の加重平均株式数(千株)	1,604,426	2,297,496
基本的1株当たり当期利益(△損失)(注)		
継続事業(円)	28.49	28.98
非継続事業(円)	△1.11	0.43
合計(円)	27.38	29.41
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(注)		
継続事業(円)	28.49	28.98
非継続事業(円)	△1.11	0.43
合計(円)	27.38	29.41

(注) 当社は、2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益(△損失)及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (Cromology Holding SASの株式取得)

当社グループは、欧州において建築用塗料等の製造・販売を手掛けるCromologyの株式を2022年1月20日に取得しました。同社は、当社の連結子会社であるDuluxGroup Limited (以下「DuluxGroup」といいます。) が、イギリスに新たに設立したDGL International (UK) Ltd.を通じて、当社の孫会社となっております。

なお、企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得した資産及び負債の公正価値等を開示しておりません。

## (1) 被取得企業の概要

被取得企業の名称	: Cromology Holding SAS
事業の内容	: 塗料及び塗料周辺製品の製造・販売
資産合計	: 899百万ユーロ (2020年12月期)
売上収益	: 628百万ユーロ (2020年12月期)
当期利益	: 8百万ユーロ (2020年12月期)

## (2) 株式取得の理由

欧州市場は、中国に次ぐ世界第2位の塗料市場(※)であり、今後も安定的な成長が見込まれています。Cromologyは、欧州で第4位の建築用塗料メーカーであり、建築用塗料市場におけるマーケットリーダーとして、フランス、イタリア、スペイン及びポルトガルで上位3社に位置するなど高いシェアを有し、欧州で幅広く事業展開しています。

日本ペイントグループ傘下において、当社グループの投資能力、ブランド管理、マーケティング及びイノベーション創出力と、Cromologyのローカル市場で高い認知度を誇るブランド及び強力な小売店との関係性を統合することで、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、更には東欧諸国の一部を含む欧州主要都市への市場拡大が可能になる見込みです。またCromologyは、当社グループにとって欧州市場で汎用塗料事業への地盤構築の足掛かりとして、適切な事業規模、販売規模及び製造能力を有しており、本買収により、当社グループは新たな企業買収を行うための基盤を得ることができます。加えて、Cromologyは、フランス、ポルトガル及びスイスに386店舗の直営店を運営しており、DuluxGroupの大規模・中規模のホームセンター等をはじめとするDIY顧客向けの販売チャネルを通じた販売力の活用が可能です。本買収により、木工用塗料、高意匠塗料及びSAF(密封剤、接着剤、充填剤)など、DuluxGroupのポートフォリオに新たなブランドを立ち上げるための強力なプラットフォームが獲得できます。

※ 出典: ACA (American Coatings Association) 発表のGlobal Market Analysis for the Paint & Coatings Industry (2019-2024) (塗料・コーティングス産業のグローバル市場分析(2019-2024年)) より <https://paint.org/market>

## (3) 株式取得の時期

2022年1月20日

## (4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数	52,582,555株
取得価額	150,600百万円(1,128百万ユーロ)
持株比率	99.8%

## (5) 支払資金の調達方法及び支払方法

支払資金の調達方法	金融機関からの借入
支払方法	現金

(多額の資金の借入)

当社は、Cromologyの株式取得等に要する資金への充当を目的に、2022年1月19日に次のとおり借入を実行いたしました。

- (1) 借入先： 株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行
- (2) 借入金額： 172,700百万円
- (3) 借入利率： 市中金利に基づく金利
- (4) 借入実行日： 2022年1月19日
- (5) 借入期間： 1年
- (6) 担保の有無： 無担保、無保証
- (7) 財務制限条項： 一部あり